

12 地域支援事業(包括的支援事業)

1. 高齢者の総合相談・権利擁護事業

(1) 相談件数 (延べ相談件数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地域包括支援センター	291,961	299,736	302,386
ブランチ	68,065	70,715	71,641

(2) 地域包括支援センターにおける総合相談内容(延べ相談件数)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
介護サービスに関すること	67,223	23.0%	69,900	23.3%	80,291	26.6%
介護予防サービスに関すること	49,196	16.9%	50,866	17.0%	54,103	17.9%
介護予防事業に関すること	31,512	10.8%	23,152	7.7%	12,333	4.1%
福祉サービスに関すること	13,611	4.7%	13,905	4.6%	11,543	3.8%
保健・医療サービスに関すること	23,999	8.2%	25,767	8.6%	28,360	9.4%
虐待に関すること	14,271	4.9%	11,772	3.9%	11,886	3.9%
成年後見制度の活用に関すること	5,783	2.0%	6,237	2.1%	4,989	1.6%
家族・家庭問題	12,177	4.2%	10,738	3.6%	10,051	3.3%
経済・生活問題	57,325	19.6%	68,193	22.8%	71,425	23.6%
生きがいづくり	1,103	0.4%	1,481	0.5%	1,515	0.5%
その他	15,761	5.4%	17,725	5.9%	15,890	5.3%
合 計	291,961	100.0%	299,736	100.0%	302,386	100.0%

2. 地域包括支援センターにおける会議開催・参加状況 (回数)

内 容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地域ケア会議の開催・参加	1,757	1,745	1,749
総合相談窓口(ブランチ)連絡会議の開催	670	590	568
食事サービス運営委員会の開催	605	616	619
地域密着型サービス運営推進会議への参加	1,028	1,152	1,718
その他ネットワーク構築のための会議開催・参加	7,350	8,285	9,107
各区地域包括支援センター運営協議会への出席	261	259	262
サービス利用調整会議への参加	1,622	1,440	1,624
地域等との関係づくり	4,103	5,036	5,994
合 計	17,396	19,123	21,641

3. 包括的・継続的ケアマネジメント事業 (回数)

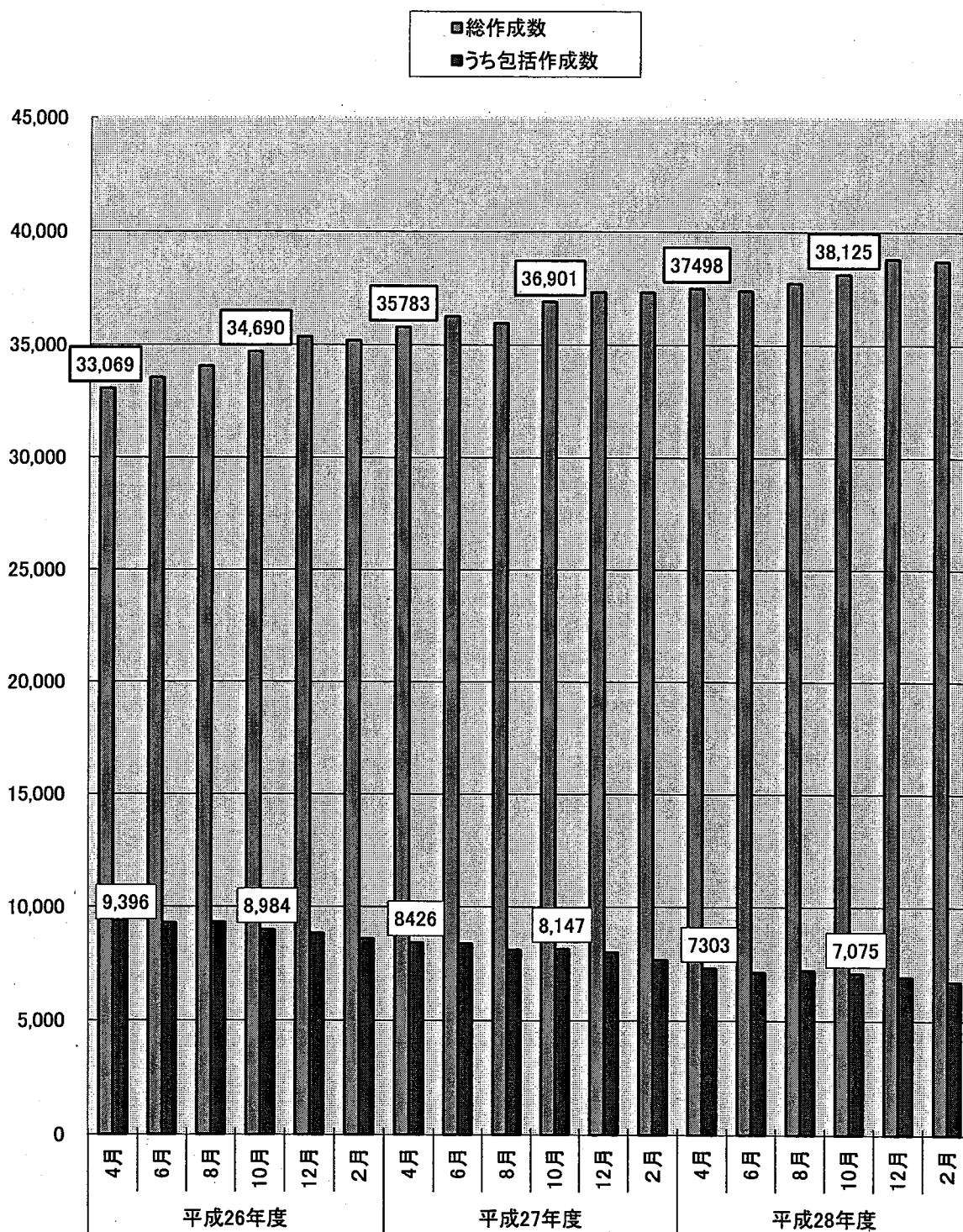
内 容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
介護支援専門員個別相談	48,835	51,033	53,453
居宅介護支援専門員連絡会開催・参加	1,038	1,050	969
介護支援専門員への研修会の開催	298	338	338

4. 介護予防ケアマネジメント (ケース数)

内 容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規作成数	3,314	3,257	2,130

件数

介護予防ケアプラン(要支援1・2)作成数の推移



13 地域支援事業(介護予防事業)

(1) 介護保険事業計画における介護予防二次予防事業の計画人数

第6期計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(A) 第1号被保険者数	676,029人	679,431人	682,833人
(B) 二次予防事業対象者候補数	A×7.1%: 47,998人	A×7.1%: 48,240人	新しい総合事業
(C) 二次予防事業の対象者数	B×88.2%: 42,334人	B×88.2%: 42,548人	
(D) 事業参加者数	C×28.5%: 12,065人	C×28.5%: 12,126人	

(2) 介護予防二次予防事業の実績

1. 二次予防事業の対象者の候補者から参加へ至るまでの推移

○平成28年度の二次予防事業の事業参加者数は、国の制度の見直しにより、平成28年度内に事業を終了する必要があり、平成28年9月で事業参加募集を終了したため、減少した。

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
(E) " 新規決定数	23,733人	28,679人	17,904人	8,928人
(F) " 継続者数	6,205人	5,475人	5,876人	5,307人
(G) " 決定数 (E+F)	29,938人	34,154人	23,780人	14,235人
(H) 事業参加者数 (H/G)	※6,093人(20.4%)	※6,680人(19.6%)	※6,743人(28.4%)	※2,684人(38.0%)

※各年度の人数は、「介護予防事業実施報告書(厚生労働省報告)」による。なお、参加者数は、実人数。
事業の重複参加あり

2. 二次予防事業の対象者の状況

○二次予防事業の対象者は、女性が12,650人(67.1%)、男性が6,199人(32.9%)と、女性の方が多い。
○年齢別では、75-79歳が最も多く、5,988人で全体の31.8%、次いで80-84歳が5,234人で全体の27.8%を占めている。

		年 齢 別					
		65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上	計
性 別	男 性	159人	1,452人	1,904人	1,703人	981人	6,199人
	女 性	548人	2,878人	4,084人	3,531人	1,609人	12,650人
計		707人	4,330人	5,988人	5,234人	2,590人	18,849人

(平成28年度)

3. 事業別参加者数

○計画上の対象者に対する参加者数は、平成25年度は53.8%、平成26年度は57.2%、平成27年度は55.9%、平成28年度は50.8%である。

		第5期計画		第6期計画	
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
通 所 型	運動器の機能向上事業	2,335人	2,469人	2,571人	2,404人
	栄養改善事業	-	-	-	12人
	口腔機能向上事業	-	-	-	12人
	複合型	2,310人	2,347人	2,231人	1,765人
	閉じこもり等予防事業	2,767人	3,098人	3,234人	3,016人
通所型小計		※6,078人	※6,671人	※6,738人	※6,157人
訪問型介護予防事業		21人	10人	5人	3人
事業参加者合計		※6,093人(53.8%)	※6,680人(57.2%)	※6,743人(55.9%)	※6,160人(50.8%)
目標参加者数		11,329人	11,669人	12,065人	12,126人

※複数事業参加者を1人とカウントした実人数。

■延べ人数、事業の重複参加あり

(3) 介護予防一次予防事業の実績

○平成28年度の保健福祉センターにおける健康教育は、住民主体の介護予防に資する通いの場として取り組んでいる、いきいき百歳体操等の受講者数の増加に伴い、大幅に増加した。地域包括支援センターにおける二次予防事業対象者把握のための講演会については、二次予防事業の募集終了とともに平成28年9月で終了したため、大きく減少した。

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
ア 介護予防普及啓発事業 (ア) 保健福祉センター 健康教育	41,997人	45,895人	43,763人	54,529人
(イ) 二次予防事業対象者 把握のための講演会	8,298人	8,663人	10,062人	8,286人

※この外に、通所型介護予防事業への一次予防事業対象者の参加も普及啓発として実施。なお、人数は参加者数。

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
イ 地域介護予防活動支援事業	3,932人	4,448人	3,817人	4,410人

※平成23年度までは高齢者介護予防指導者養成講座として実施

※平成24年度からは健康づくり展げる講座として実施

(注) 平成22年8月6日の地域支援事業実施要綱の改正により、「特定高齢者施策」は「二次予防事業」に、「一般高齢者施策」は「一次予防事業」に、それぞれ名称が変更されました。